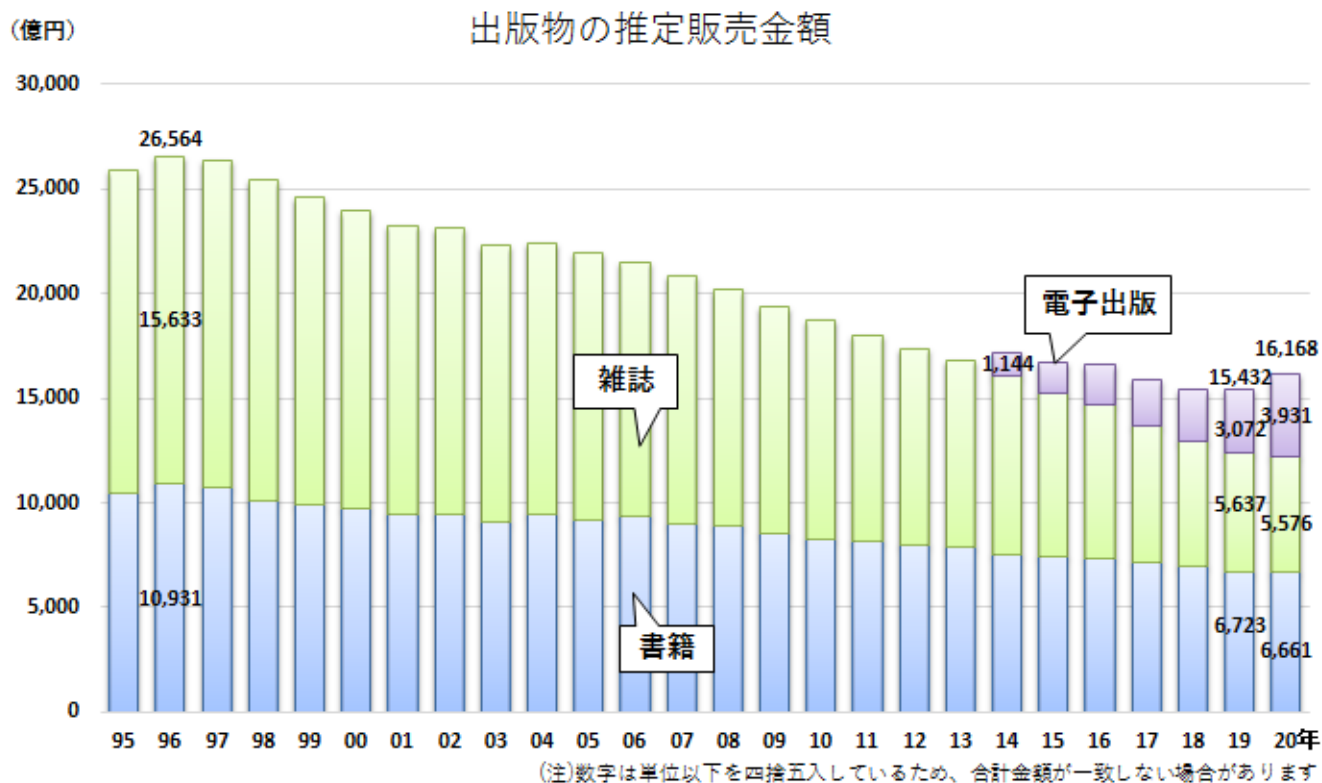


国内学術電子ブックにおける
電子リソースデータについて
ー現状及び今後に向けての試みー

令和4年2月16日
株式会社紀伊國屋書店
学術情報販売促進本部
川村俊之

国内における電子出版の状況

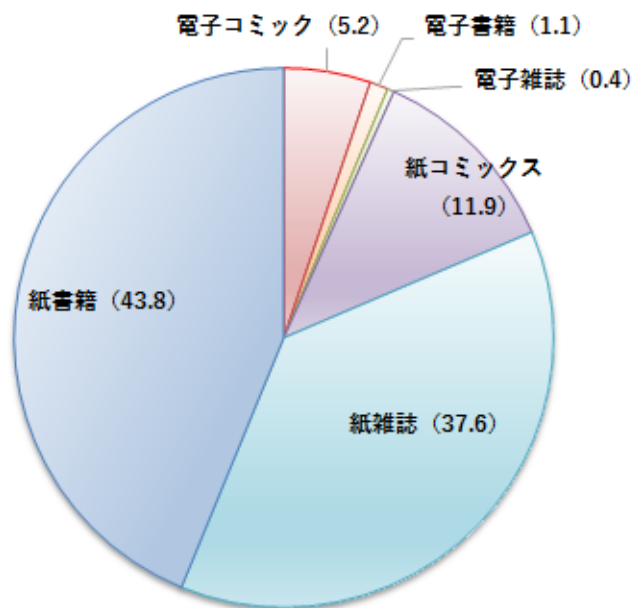


出典： 出版科学研究所 日本の出版販売額(出版指標年報から抜粋)



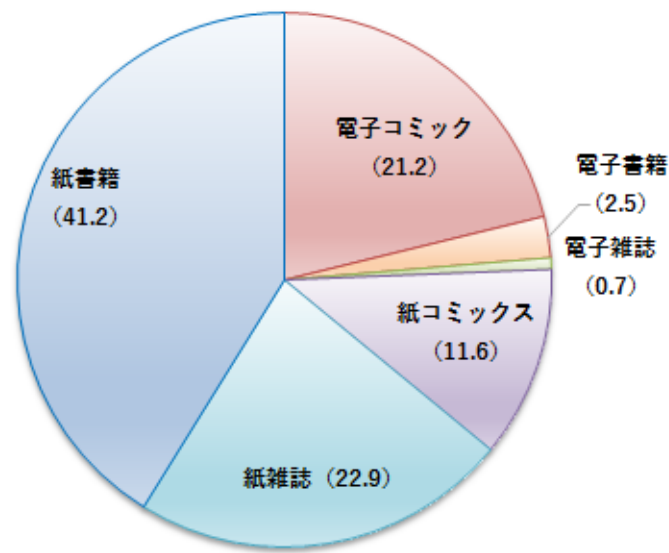
国内における電子ブックの状況

2014年 出版物売り上げシェア (単位：%)



紙93.3 : 電子6.7

2020年 出版物売り上げシェア (単位：%)



紙75.7 : 電子24.4

出典： 出版科学研究所 日本の出版販売額(出版指標年報から抜粋)



国内学術電子ブックの状況

厳密ではないが、国内学術電子ブックは概ね下記2つのプラットフォームに搭載されている状況

- 株式会社紀伊國屋書店
 - KinoDen 6万タイトル
- 丸善雄松堂株式会社
 - Maruzen eBook Library 10万タイトル

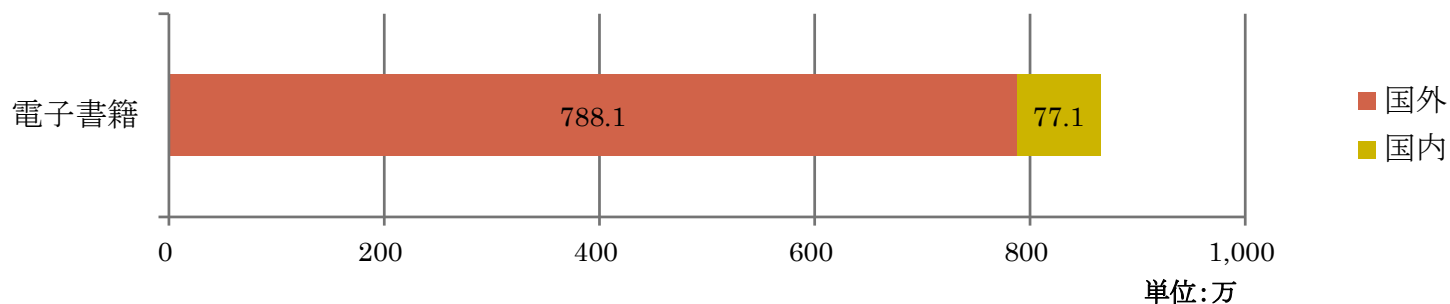
ところが.....

- SpringerNature
 - 一社だけで29万タイトルの学術電子書籍を提供
- ProQuest Ebook Central
 - 約180万冊、1,300社参加

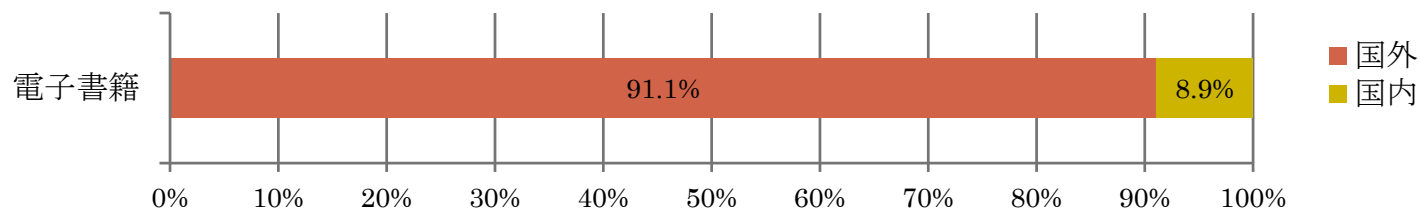


国外/国内学術電子ブック比較

大学図書館における蔵書数比較



大学図書館における蔵書数比率



出典： いずれも「学術情報基盤実態調査(令和2年度大学図書館編)」より



電子化されれば十分？

- 電子化されただけでは不十分、ユーザーが「発見」できなければ使われない
- 世界的にはディスカバリーサービスやより進んだライブラリーサービスプラットフォーム等があり、その裏には整備されたナレッジベースの存在がある
- 日本には海外と同レベルで整備されたナレッジベースが残念ながらない状況。(NIIもERDB-JPを立ち上げて頑張っているが、それでも不十分)



メタデータ整備がなぜ進まないのか①

○ 国内学術出版社

- 多くが中小・零細企業
- 自前で電子化を行う余裕のある出版社は少ない
- 紙版も刊行しないと経営が成り立たず、紙・電子両方を回せる人材も不足
- 著作権処理・権利関連問題の対応への負荷が大きい
- JPO出版登録センター等で登録しているケースもあるが、内容のレベル差が激しい
- eISBNを出していない出版社も多い
- 品質の良いメタデータ作成など全く手が回らない



メタデータ整備がなぜ進まないのか②

○ プラットフォーム提供者

- 自社プラットフォームに併せての書誌開発であり、他社の仕様は当然意識していない
- 商業流通データがベースであり、大学・研究機関図書館が要求するMARCレベルデータではない
- 厳しい競争にさらされており、収益面で余力がさほどある訳ではない。コスト削減圧力は非常に高い
- **MARCも**頑張って提供しているケースもあるが、コスト高で非常に厳しい状況



メタデータ整備を進めるためには

- 各ステークホルダーに対してそれぞれメリット・インセンティブとなる要素がある仕組み
 - 大学・研究機関図書館
 - 研究者・学生
 - 出版流通業者(国内学術出版社・電子取次)
 - プラットフォーム提供者
- とはいえ、簡単にまとまる物ではない
 - プロトタイプとなるモデルを作成してスモールスタートができないか
 - 電子は紙と異なりリンクできればデータそのものへたどり着く、紙のMARCレベルまでは不要ではないか
 - データ品質の最低保証を行う持続可能なモデルをどうつくるか
 - 作成データをどのように広く利用出来るようにするか



メタデータ情報共有(案)

国内電子ブックの書誌情報共有(図)

